

各 位

会 社 名 株式会社オプトエレクトロニクス
 代表者名 代表取締役社長 俵 政美
 (スタンダード・コード6664)
 問合せ先 専務執行役員 石川 勝利
 電 話 048-446-1181

繰延税金資産の取崩し及び 2023年11月期通期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ

当社は、2023年11月期連結会計期間（2022年12月1日～2023年11月30日）において、繰延税金資産の取崩しを行いました。

また、当社が2023年9月26日に公表した2023年11月期通期業績予想について、実績値と差異が生じることとなりました。併せて、2023年11月期個別業績予想につきましては開示を省略しておりましたが、前期実績値との対比において、その差異が適時開示の基準に達する見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 繰延税金資産の取崩し

将来の業績動向等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、当社及び米国子会社OPTICON, INC.の繰延税金資産2億66百万円を取崩し、法人税等調整額2億64百万円を計上いたしました。

2. 通期業績予想と実績値との差異

(1) 2023年11月期連結業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
					円 銭
前回発表予想 (A)	7,291	△ 43	△ 96	△ 173	△ 28.00
今回修正予想 (B)	6,878	△ 462	△ 490	△ 815	△ 131.97
増減額 (B - A)	△ 413	-	-	-	
増 減 率	△5.7%	-	-	-	
(ご参考) 前期実績 (2022年11月期)	7,211	315	178	△ 47	△ 7.69

(2) 差異の理由

米国及び欧州・アジア他において、当社事業分野に関する設備投資が抑制され、顧客にて前年度の部品不足の際に買いだめされた製品在庫が消化されず買い控えとなったこと、製品原価の増加を受け値上げをした結果、競合他社との価格競争が激化したこと等から、前年度比で売上減となりました。

利益面での主な要因は、米国 HONEYWELL 社との訴訟について、裁判手続きや控訴の開始等により米国弁護士稼働が増えたこと等から、販売費及び一般管理費が前年度比で6億26百万円増加したことにより、大幅な営業損失となりました。あわせて、上記1のとおり、当社及び米国子会社において繰延税金資産を取崩したことから、親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

2. 個別業績と実績値との差異

(1) 2023年11月期個別業績(2022年12月1日～2023年11月30日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前期実績(A)	2,997	18	△49	△76	円 銭 △12.36
実績値(B)	3,101	40	△14	△67	△10.90
増減額(B-A)	104	22	-	-	
増減率	3.5%	118.0%	-	-	

(2) 差異の理由

日本においては、工場及び医療機器向けの定置式スキャナ製品やハンディスキャナ製品を中心に底堅く推移し、前年度比で売上増となりました。

利益面においては、上記2.(1)同様、Honeywell社との訴訟による販売費及び一般管理の増加及び繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額を計上したことから、当期純損失となりました。

以上